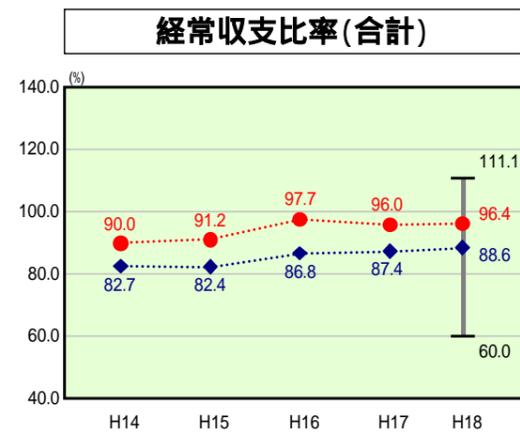


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 田布施町

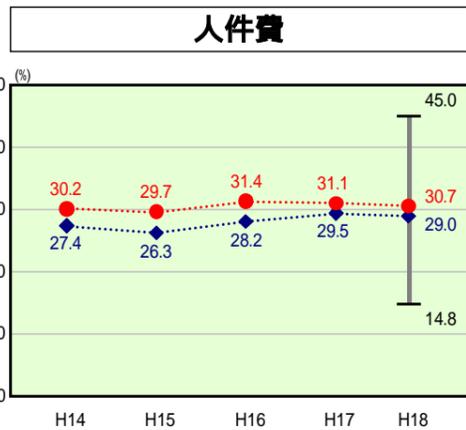
経常収支比率の分析



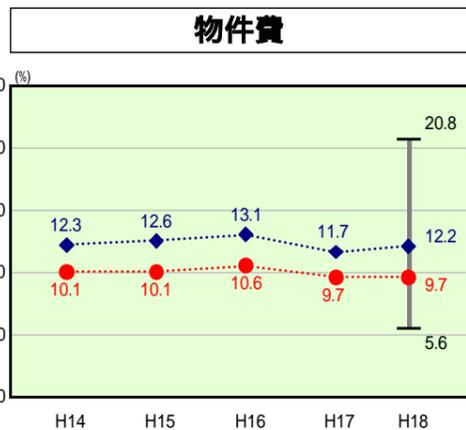
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	16,767人(H19.3.31現在)
面積	50.35 km ²
歳入総額	5,072,219千円
歳出総額	4,944,149千円
実質収支	93,076千円

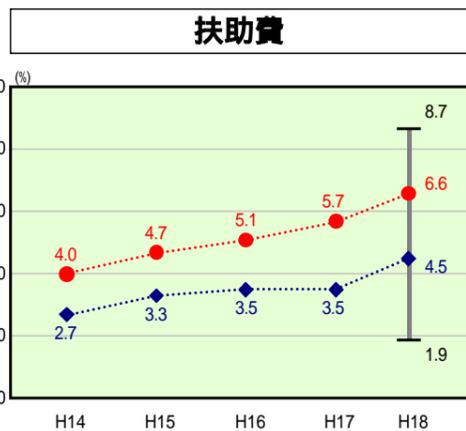
H18類似団体内順位 50/64
全国市町村平均 90.3
山口県市町村平均 91.4



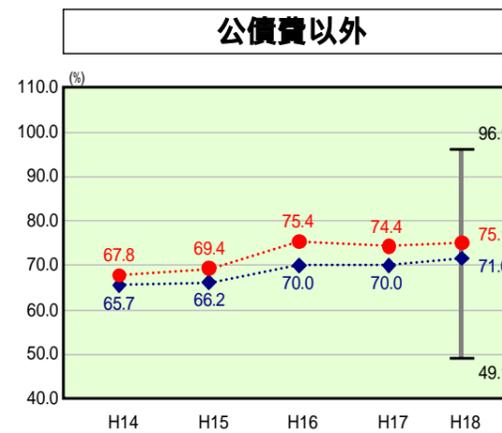
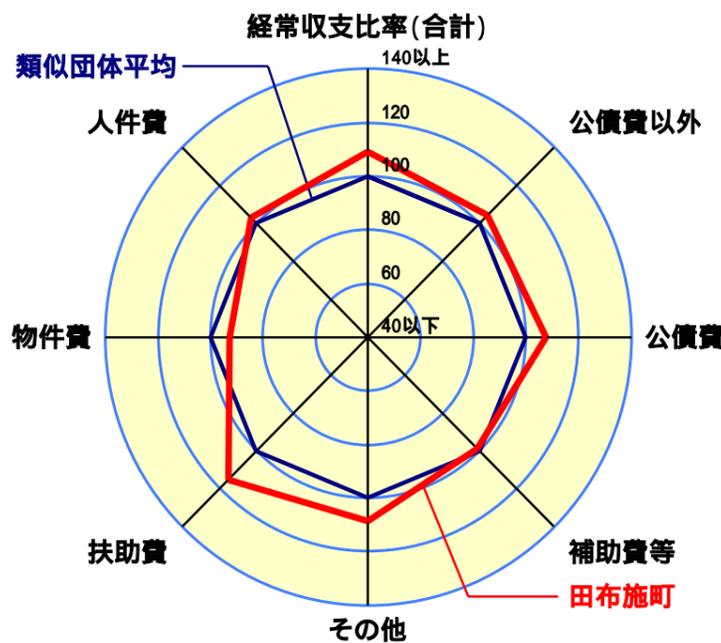
H18類似団体内順位 47/64
全国市町村平均 28.2
山口県市町村平均 30.1



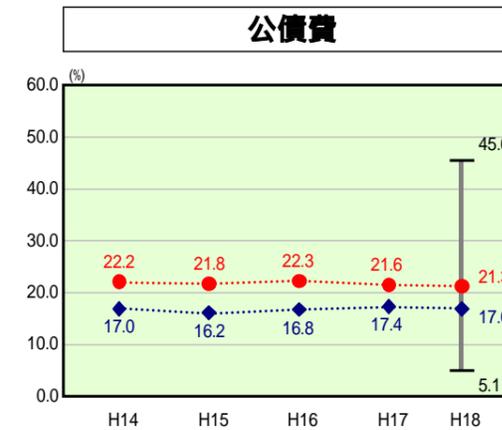
H18類似団体内順位 16/64
全国市町村平均 12.9
山口県市町村平均 10.9



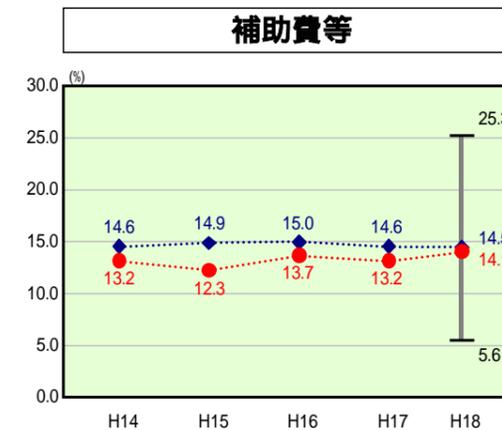
H18類似団体内順位 61/64
全国市町村平均 8.6
山口県市町村平均 8.4



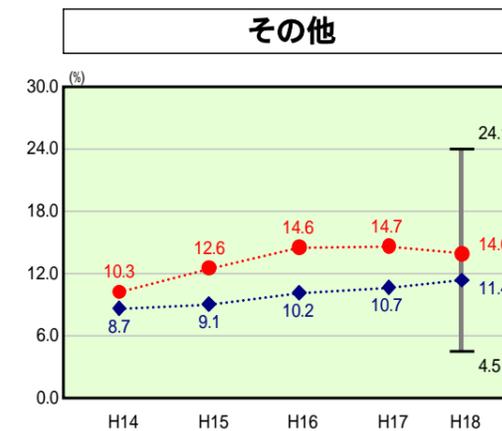
H18類似団体内順位 42/64
全国市町村平均 70.5
山口県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 48/64
全国市町村平均 19.8
山口県市町村平均 21.4



H18類似団体内順位 31/64
全国市町村平均 10.2
山口県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 51/64
全国市町村平均 10.6
山口県市町村平均 13.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体よりもやや高い。平成17年10月に「田布施町緊急財政再生プラン」を策定・公表し、人件費についても町長・職員給与のカット・職員数の削減等、対策を進めているところである。

物件費: 類似団体よりも低い。しかし、経常収支比率全体は高いため、指定管理者制度の導入(H19.3現在6箇所、H20からは新たに町スポーツセンターで実施)等、さらなる見直しを進めているところである。

扶助費: 高齢化の進展や障害者自立支援事業の実施等により近年、増加傾向にある。介護予防、健康増進事業等を推進することにより、将来の歳出抑制に努めるとともに、受益と負担の整合の観点に立ち、随時、事業内容を見直していく必要がある。

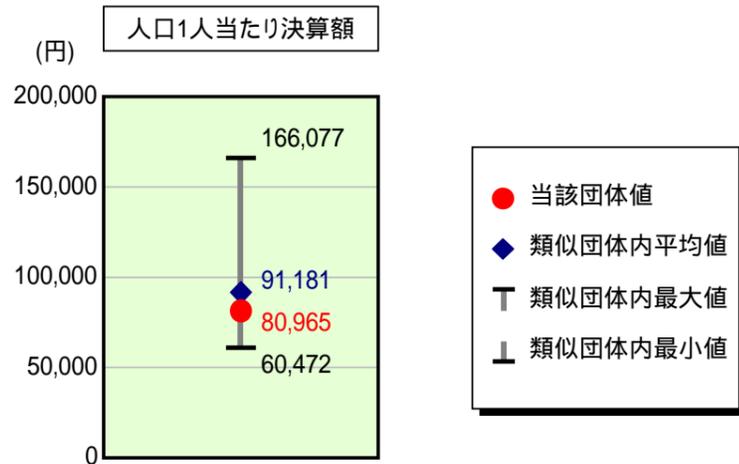
公債費: 建設事業費の抑制等により、段階的に地方債残高の縮減に努めてきているが、依然として類似団体平均よりも高い。実質公債費比率が高い(22.2%)ことから「公債費負担適正化計画(H18策定済み)」に基づき、さらに計画的に縮減を図っていく予定である。

補助費等: 類似団体よりもやや低い。今後とも各種補助金について一層の適正化を図るため、補助金制度の条例化等を検討していきたいと考えている。

その他: 類似団体よりも2.6ポイント高くなっている。主なものは繰出金であり、中でも下水道事業については、人口1人あたり決算額が15,268円と、類似団体の13,213円と比べて2,055円ほど高くなっており、率を押し上げる要因となっている。平成18年4月1日から都市計画税率を引き上げており(1.5%・3.0%)、一般会計において対応を図っているものの、下水道事業をはじめとする地方公営企業は独立採算を原則としているため、使用料の見直し等についても適正化を考えていきたいと考えている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



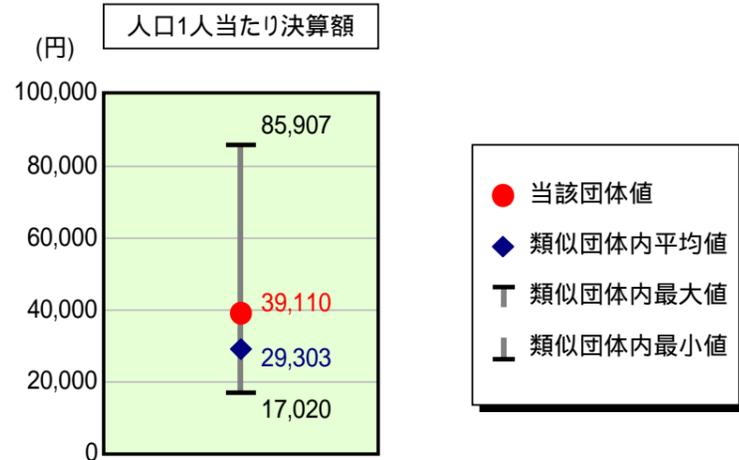
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,144,799	68,277	76,495	10.7
賃金(物件費)	41,262	2,461	4,744	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	191,622	11,429	11,824	3.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,579	2,539	3,430	26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,155	1,083	1,451	25.4
退職金	80,881	4,824	7,099	32.0
合計	1,357,536	80,965	91,181	11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	8.39	0.70
ラスパイレス指数	95.6	95.1	0.5

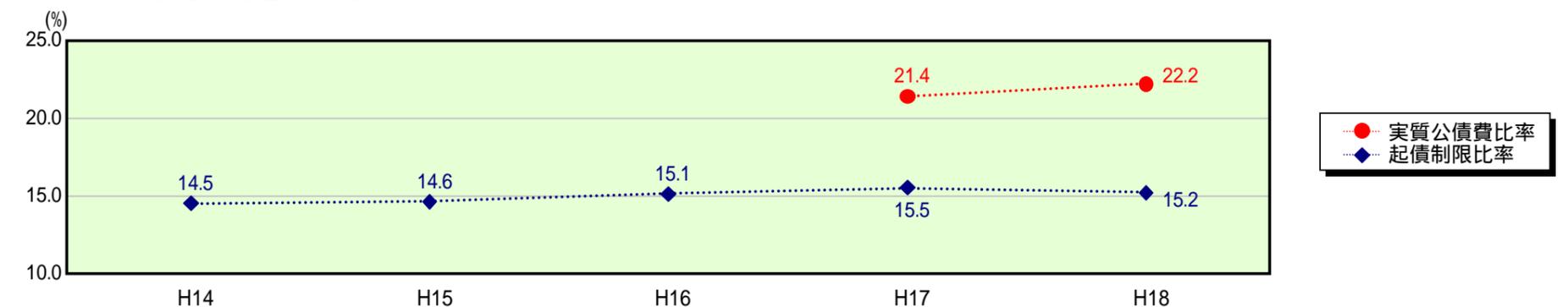
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

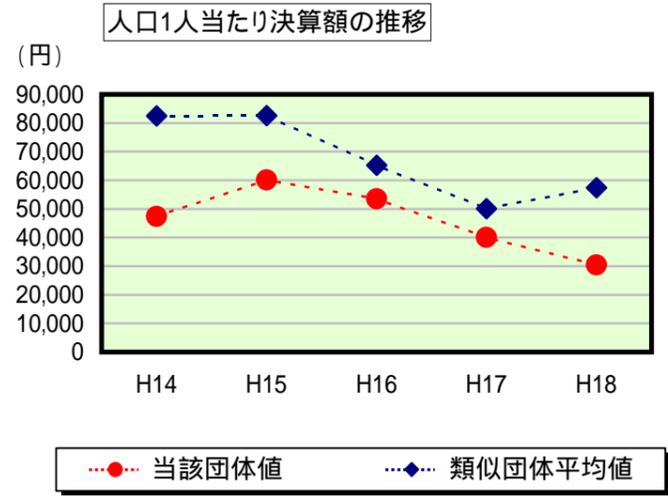
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	740,649	44,173	41,239	7.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	192,616	11,488	11,591	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,839	6,611	6,528	1.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,069	4,000	1,516	163.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	375	22	16	37.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	455,787	27,184	31,586	13.9
合計	655,761	39,110	29,303	33.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	787,676	47,339	35.5	82,433	6.0	29.5
うち単独分	448,833	26,975	27.5	54,953	9.6	17.9
H15	1,003,330	60,076	26.9	82,571	0.2	26.7
うち単独分	595,247	35,641	32.1	55,316	0.7	31.4
H16	894,214	53,514	10.9	65,213	21.0	10.1
うち単独分	576,474	34,499	3.2	47,301	14.5	11.3
H17	668,853	40,015	25.2	50,081	23.2	2.0
うち単独分	434,316	25,984	24.7	32,308	31.7	7.0
H18	509,226	30,371	24.1	57,400	14.6	38.7
うち単独分	259,221	15,460	40.5	34,972	8.2	48.7
過去5年間平均	772,660	46,263	13.8	67,540	7.1	6.7
うち単独分	462,818	27,712	12.8	44,970	9.4	3.4